

- ▶ 鳥栖市では、森林所有者の高齢化や相続に伴う代替わりによる共有名義森林、共有者不明森林が増加するなど権利関係が複雑化し、適切な森林管理がなされておらず森林の荒廃が進んでいる。
このため、森林環境譲与税を財源として、森林経営管理制度に基づく取組を進め、森林所有者の探索、意向確認を進め森林整備を推進する方針。
- ▶ 令和元年度においては、・・・。
 - ・ 現在把握できている森林所有者送付先に今後の意向調査に繋げる所有者確認のアンケート1369通を郵送し、現在の森林所有者の713名の回答を得た。
 - ・ 送付した1369通の内未返信303通、宛所不明返送353通、合計656通が現在の森林所有者送付先が不明。
令和2年度においては、森林所有者送付先が把握できなかったものについて固定資産税情報を利用した森林所有者の特定を行い、意向調査、森林整備事業に繋げていく。

事業内容

1 森林所有者への所有者確認アンケートの実施

意向調査の事前準備として、現在把握できている森林所有者送付先に所有者確認のアンケートを送付し、森林経営管理制度の周知を図るとともに送付先の確認を行った。

【事業費】505千円（全額譲与税）

【実績】送付数 1,369通 内返信713通、未返信303通、宛所不明返送353通

所有者確認アンケート票のイメージ。氏名、住所、電話番号などの入力欄と、森林に関する質問事項が記載されている。

（所有者確認アンケート票）

制度紹介チラシのイメージ。森林経営管理制度の概要、メリット、デメリット、問い合わせ先などがイラストや図表を交えて紹介されている。

（制度紹介チラシ）

事業スキーム

1 森林所有者への所有者確認アンケートの実施



工夫・留意した点

- ・ 今後の意向調査をスムーズに行うため事前に森林所有者にアンケートを実施し、森林経営管理制度の周知を図った。

基礎データ

①令和元年度譲与額	3,864千円
②私有林人工林面積（※1）	629.16ha
③林野率（※2）	32.6%
④人口（※3）	72,902人
⑤林業就業者数（※4）	8人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より